

建設工事に係る入札・契約制度の改正内容について  
【令和2年9月1日施行】

1 制度改正の目的

東日本大震災からの復旧・復興工事の収束に伴い、公共工事の発注減少が見込まれることを踏まえ、建設業者の保護・育成の観点からダンピング受注対策としての最低制限価格等の見直しを行います。

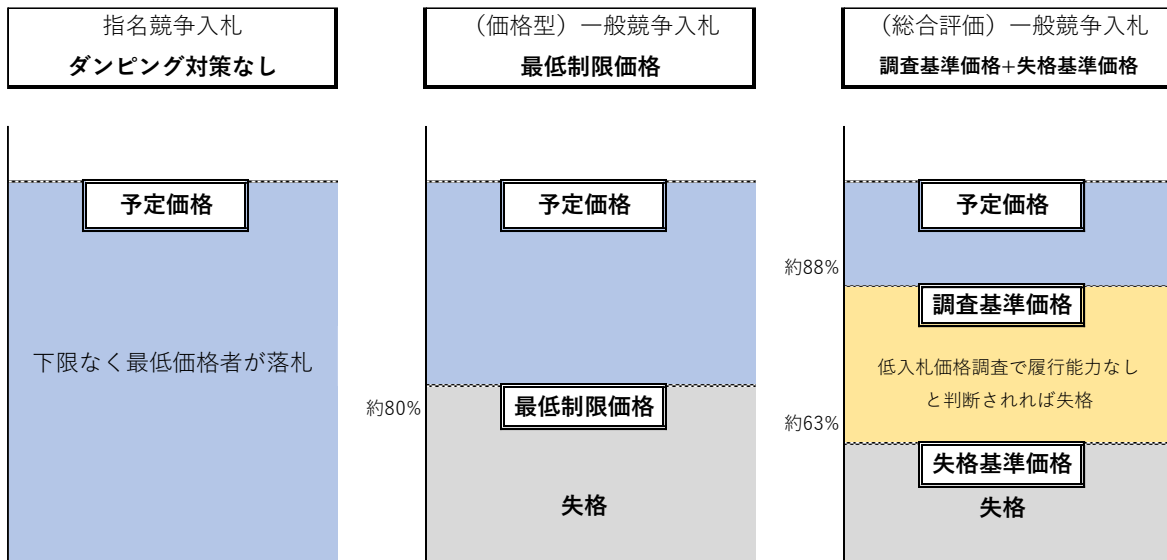
また、最低制限価格等の見直しを行うのに併せ、総合評価落札方式における評価項目および設計図書配布方法の見直し（電子化）を行い、包括的に本市契約事務の改善を図るものです。

2. 改正内容

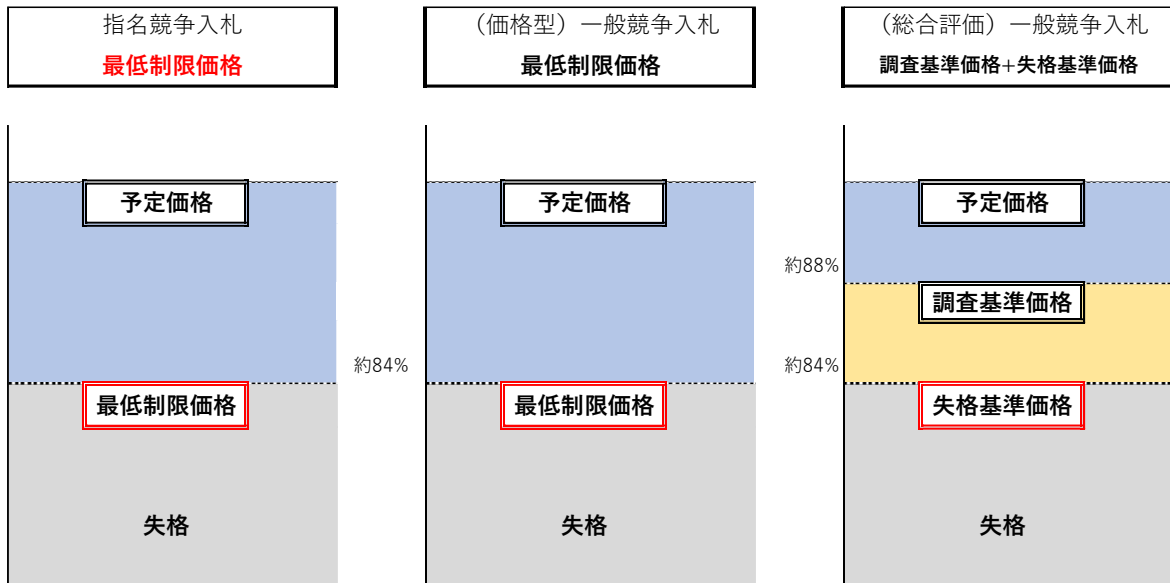
- ①最低制限価格の適用範囲拡大・算定方法の見直し、失格基準価格の引き上げ
- ②総合評価落札方式における評価項目の見直し
- ③設計図書配布方法の電子化

①最低制限価格の適用範囲拡大・算定方法の見直し、失格基準価格の引き上げ

【改正前】



【改正後】



◎各基準価格の算定式 (改正後)

調査基準価格：直接工事費×97% + 共通仮設費×90%  
(変更なし) + 現場管理費×90% + 一般管理費×55%

失格基準価格：直接工事費×95% + 共通仮設費×90%  
+ 現場管理費×80% + 一般管理費×55%

最低制限価格：失格基準価格と同算定式

▼上限および下限

調査基準価格：75～92%

中央公契連 H31 モデルに準拠

失格基準価格・最低制限価格：70～90%

中央公契連 H25 モデルに準拠

②総合評価落札方式における評価項目の見直し

現 行			改正後		
企 業 評 価	工事実績（同種実績）	2	企 業 評 価	工事実績（同種実績）	2
	優良工事表彰（同種実績）	2		優良工事表彰（同種実績）	2
	ISO認証取得	1		ISO認証取得	1
配 置 能 力 術 者	保有資格（施工管理技術者等）	2	配 置 能 力 術 者	保有資格（施工管理技術者等）	2
	工事実績（同種実績）	2		工事実績（同種実績）	2
	継続教育(CPD)	2		継続教育(CPD)	1
労 働 福 祉	建設業退職金共済制度	1	労 働 福 祉	建設業退職金共済制度	1
	退職一時金制度/企業年金制度	1		退職一時金制度/企業年金制度	1
				協力雇用主の登録 保護観察対象者の雇用実績	1
地 域 貢 献	営業所の所在	3	地 域 貢 献	営業所の所在	3
	地域住民の雇用	2		地域住民の雇用	1
	災害協定の有無	2		災害協定の有無	2
				消防団協力事業所の認定	1
減 点	指名停止	有	減 点	指名停止	有
合計		20	合計		20

◎既存項目の内容変更

①

営業所の所在

市内に本社・営業所あり (震災以前から)	3
県内に本社・営業所あり (震災以前から)	2



市内に本社あり	3
市内に営業所あり	2

◎項目の新設

②

協力雇用主による保護観察対象者の雇用



協力雇用主に登録・雇用あり	1
協力雇用主に登録	0.5

③

消防団協力事業所

認定あり	1
認定なし	0

### ③設計図書配布方法の電子化

	一般競争（総合評価含む）	指名競争	随意契約
改正前	市内印刷会社で購入	窓口にて紙配布	
			
改正後	HP掲載への切替え	CD-R配布へ切替え	

### 3. 適用案件（2-①~③）

令和2年9月1日以降に公告等する工事案件より適用

担当  
塩竈市市民総務部財政課  
管財契約係 022-355-5781